

交付運用報告書

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは豪ドル建ての国債、州政府債および国際機関債等に分散投資を行い、安定した収益の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBS

オーストラリア債券オープン
(年1回決算型)

追加型投信／海外／債券

第7期（決算日2024年1月17日）
作成対象期間（2023年1月18日～2024年1月17日）

第7期末（2024年1月17日）	
基準価額	11,750円
純資産総額	870百万円
騰落率*	8.8%
分配金合計	0円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー
<お問い合わせ先> 投信営業部 03-5293-3700
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く)

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

<閲覧方法>

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2024。キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

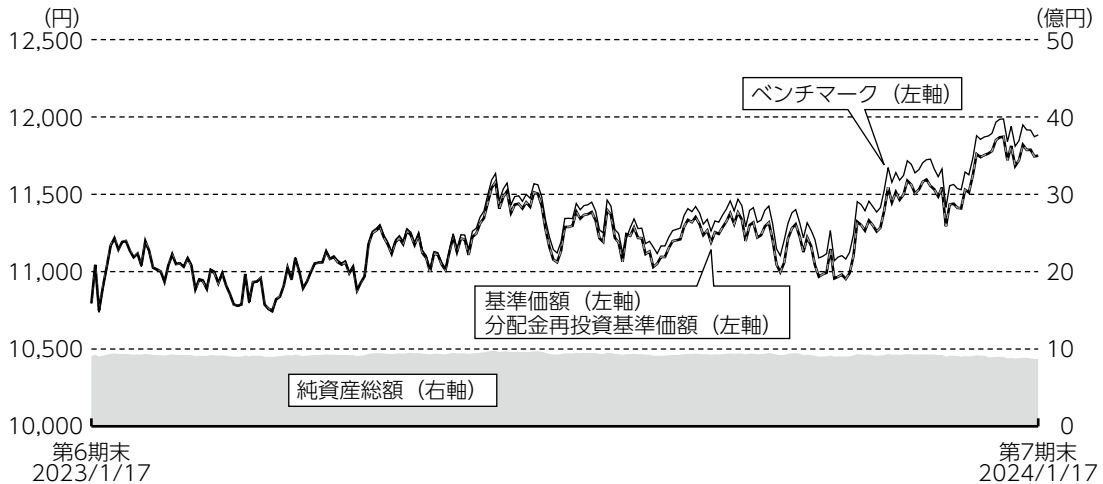
UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について

(2023年1月17日～2024年1月17日)



第7期首：10,795円

第7期末：11,750円（既払分配金 0円）

騰落率： 8.8%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当期の基準価額は955円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+8.8%となりました。

ベンチマークについて

ベンチマークとは、ファンドの運用を行うに当たり、運用目標の基準あるいはパフォーマンスを評価するための基準です。なお、当ファンドのベンチマークは「ブルームバーグオーストラリア債券（Govt）インデックス」を委託会社において円換算した「ブルームバーグオーストラリア債券（Govt）インデックス（円換算ベース）」です。

※「ブルームバーグオーストラリア債券（Govt）インデックス」は、オーストラリア債券市場の値動きを表す代表的な指数であり、オーストラリア国債、州政府債により構成されています。「ブルームバーグオーストラリア債券（Govt）インデックス」は、ブルームバーグが算出し、公表する指数であり、同指数に対する知的財産権その他一切の権利はブルームバーグに帰属します。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、組入債券の利子収入のほか、為替相場の変動（豪ドル高・円安）などのプラス（上昇）要因が、信託報酬の負担などのマイナス（下落）要因を上回ったため、上昇しました。

1万口当たりの費用明細

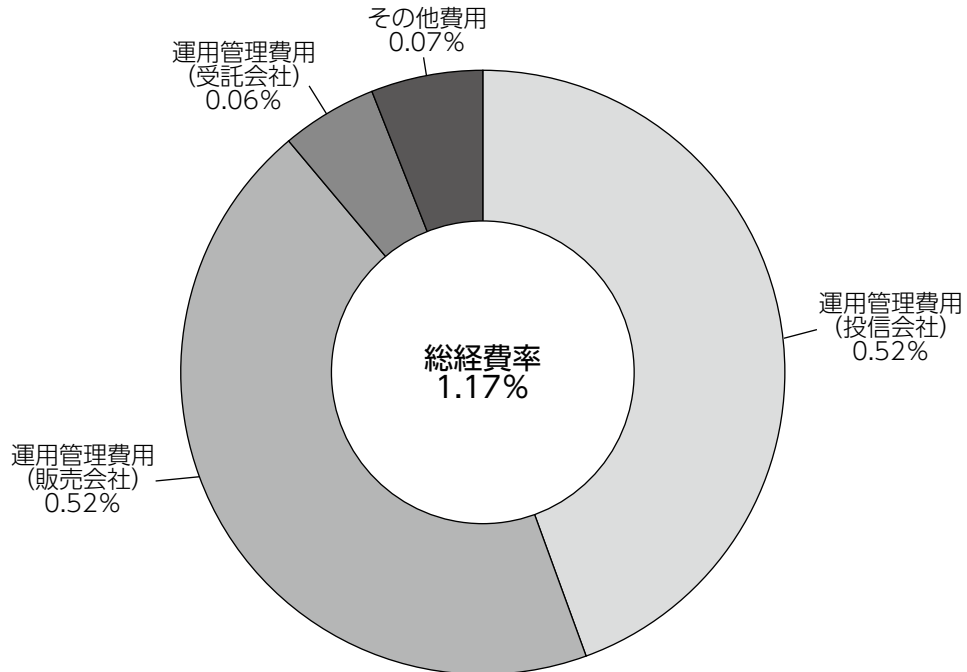
項目	当期 2023/1/18~2024/1/17		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	124円	1.100%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は11,232円です。
（投信会社）	（ 59）	（0.523）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（ 59）	（0.522）	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 6）	（0.055）	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	（ 0）	（0.002）	先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用	8	0.067	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 5）	（0.041）	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	（ 3）	（0.024）	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（その他）	（ 0）	（0.003）	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	132	1.169	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報） 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

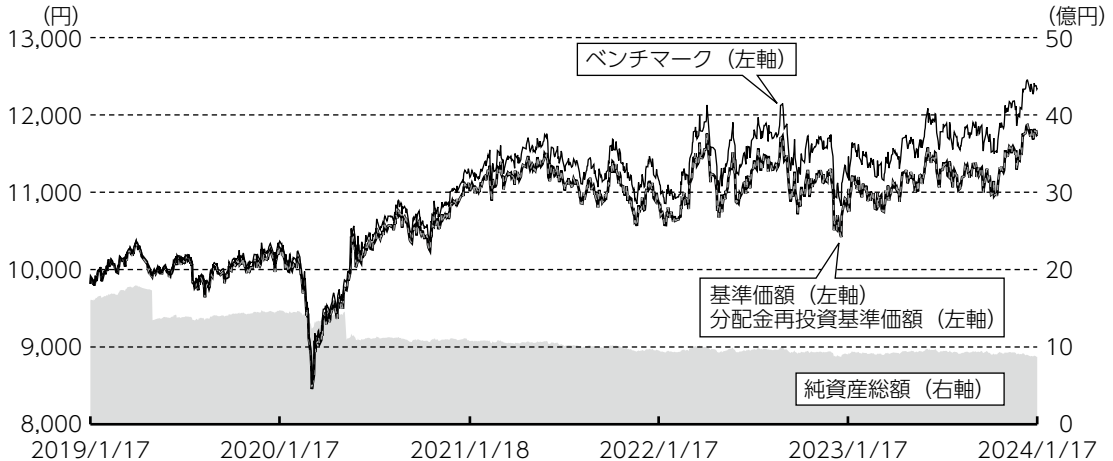
(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.17%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2019年1月17日～2024年1月17日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年1月17日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注4) 海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

	2019年1月17日 期初	2020年1月17日 決算日	2021年1月18日 決算日	2022年1月17日 決算日	2023年1月17日 決算日	2024年1月17日 決算日
基準価額 (円)	9,814	10,277	11,015	10,855	10,795	11,750
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.7	7.2	△ 1.5	△ 0.6	8.8
ベンチマーク騰落率 (%)	—	5.6	8.0	△ 0.4	0.5	10.1
純資産総額 (百万円)	1,596	1,473	1,074	953	905	870

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」、「ベンチマーク騰落率」および「期間分配金合計 (税込み)」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計 (税込み) です。

投資環境について

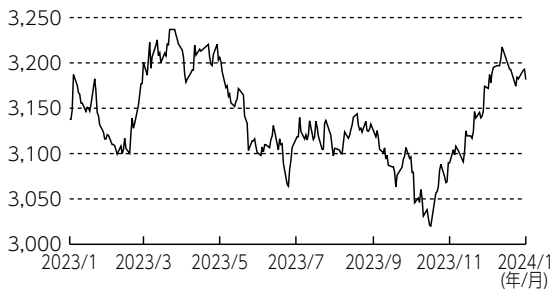
当期の豪州債券利回りは、前期末の水準を上回りました。

期の前半、2023年3月に米地銀の相次ぐ経営破綻を発端とした金融不安が高まったため、「質への逃避」の動きが強まり、豪州債券利回りは低下する局面もありましたが、豪州国内のインフレ率を目標レンジ内に戻すため、豪州準備銀行（RBA）がタカ派的な姿勢を維持するとの見方が市場で広がったことから、豪州債券利回りは概ね上昇基調で推移しました。期の後半、米国における底堅い経済指標などを受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めの長期化観測が強まり、米国債利回りが上昇すると、豪州債券利回りは一段と上昇しました。期の終盤、FRBが2024年に複数回の利下げを実施する可能性を示したことや、豪州国内でインフレ鈍化傾向が確認され、RBAによる利上げサイクルの終了観測が市場で広がったことなどを材料に、豪州債券利回りは低下に転じ、それまでの利回り上昇分の多くを相殺しました。しかし結局、前期末の利回り水準を上回って期を終えました。

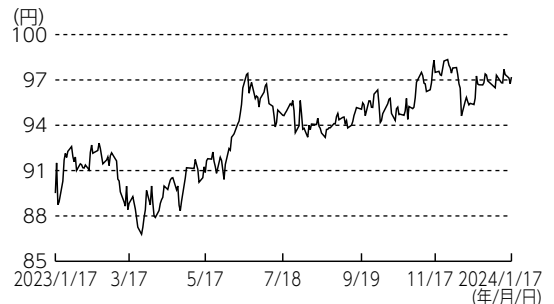
為替市場では、豪ドルが対円で上昇しました。

期の前半、米地銀の相次ぐ経営破綻を発端とした金融不安の高まりを受けて、市場でリスク回避姿勢が強まったため、豪ドルは下落する局面もありましたが、欧米当局による迅速な対応により過度な警戒感が和らぐに連れて、豪ドルは反発に転じました。その後も、RBAのタカ派的な姿勢を支えに、豪ドルは一段と上昇しました。期の後半、豪州における高水準の貿易黒字や、鉄鉱石価格の回復基調が資源国通貨豪ドルを下支えした一方で、主要貿易相手国である中国経済の先行き不透明感の広がりや、中東情勢の緊迫化などが投資家心理に悪影響を及ぼしたため、豪ドルは上値の重い展開となりました。また、期の終盤、豪州国内のインフレ鈍化傾向などを背景にRBAによる追加利上げ観測が後退したことや、日本銀行（日銀）が早期に金融政策の修正に踏み切るとの見方が市場で強まり円高が進行したことも、対円での豪ドルの重石となりました。しかし、最終的に前期末比で上昇して期を終えました。

ブルームバーグオーストラリア債券（Govt）
インデックス／豪ドルベースの推移



豪ドル／円レートの推移



※LSEGのデータを元に当社作成。

※基準日は1998年6月30日＝1,000です。なお、当ファンドのベンチマークは当インデックスを円換算したものです。

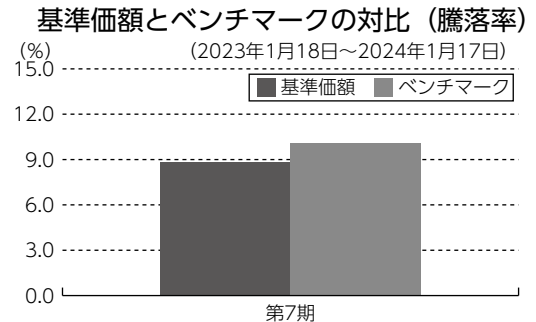
ポートフォリオについて

当ファンドは、運用の基本方針に基づき高格付けの豪ドル建ての債券に分散投資し、安定した収益の確保および信託財産の成長を目指して運用を行いました。

組入れについては、引き続き国債に加え、一般的に国債に比べて利回り水準が魅力的な州政府債、政府保証債や国際機関債などに分散投資を行いました。信用リスクにおいては、保有債券の平均格付けは期を通じて概ねAAA格を維持しました。デュレーションについては、金利水準や市場動向に応じて調整を行いつつ、期初は市場対比で概ね長めの水準で始まった後、2023年3月から5月にかけては、市場対比で概ね中立の水準まで短期化する局面もありました。しかしその後、期末までは市場対比で概ね長めの水準を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当期中の騰落率は、基準価額の+8.8%に対してベンチマークが+10.1%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を1.3%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、信託報酬の負担などによるものです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベース

分配金について

当期は、市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第7期
	2023年1月18日~2024年1月17日
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	(- %)
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	2,147円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

世界的にインフレの鈍化と経済成長の減速が続く中、2024年は金融政策における主要中央銀行の姿勢に、変化が生じることが予想されます。

豪州では、足元のインフレ動向や、現在の政策金利がすでに制約的な水準であることを踏まえると、2023年11月序盤の豪州準備銀行（RBA）理事会で実施した利上げが、今回の金融引き締め局面における最後の利上げであった可能性が高いと思われます。現状、豪州債券利回りは利下げをあまり織り込んでいないと思われることから、2024年後半に金融引き締め策を転換することを想定したポジションに、有望な投資機会が見込まれると考えています。

このような市場環境下、豪州国内のインフレ率や労働市場の動向、そしてRBAの金融政策について、引き続き慎重に注視してまいります。

今後の運用方針

このような見通しのもと、引き続き金利水準や市場心理等を考慮しながら、状況に応じてデュレーション調整を機動的に行ってまいります。

お知らせ

約款変更のお知らせ

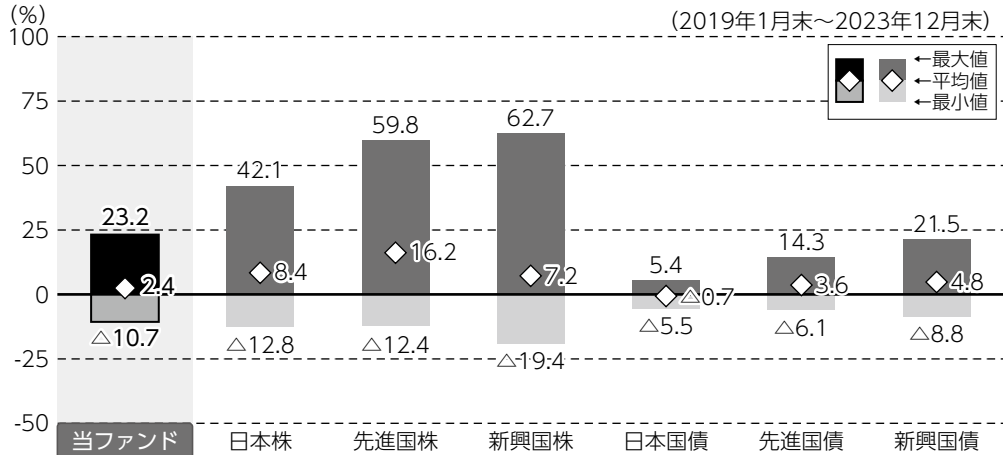
デリバティブ取引の利用目的をより明確にする変更を行いました。（約款変更実施日：2023年10月18日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（2017年6月2日設定）
運用方針	豪ドル建ての国債、州政府債および国際機関債等に分散投資を行い、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	豪ドル建ての国債、州政府債および国際機関債を主要投資対象とします。
運用方法	ブルームバーグオーストラリア債券（Govt）インデックス（円換算ベース）をベンチマークとします。 ポートフォリオの平均格付は原則としてAA-格相当以上を維持することとし、投資する公社債は原則として取得時においてA-格相当以上の格付を取得しているものに限り、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、市況動向等により、対円での為替ヘッジを行う場合があります。 運用指図に関する権限は、UBSアセット・マネジメント（オーストラリア）リミテッドに委託します。
分配方針	毎決算時（原則として毎年1月17日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から利子・配当等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
- * 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

(2024年1月17日現在)

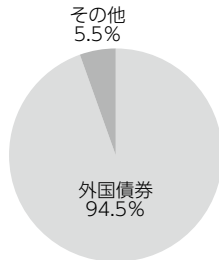
組入上位10銘柄 (銘柄数合計：26銘柄)

銘柄	種別	国/地域	比率 (%)
AUSTRALIAN GOVT. 4.5% 2033/4/21	国債	オーストラリア	9.2
AUSTRALIAN GOVT. 3.75% 2034/5/21	国債	オーストラリア	7.5
AUSTRALIAN GOVT. 4.75% 2027/4/21	国債	オーストラリア	5.8
EUROPEAN INVT BK 2.9% 2025/10/17	特殊債	国際機関	5.4
AUSTRALIAN GOVT. 3.25% 2029/4/21	国債	オーストラリア	5.4
INT BK RECON&DEV 3% 2026/10/19	特殊債	国際機関	5.4
WEST AUST T CORP 3.25% 2028/7/20	地方債	オーストラリア	5.4
AUSTRALIAN CPTL 2.5% 2026/5/21	地方債	オーストラリア	5.4
TREAS CORP VICT 2.5% 2029/10/22	地方債	オーストラリア	5.1
NEW S WALES TREA 2% 2031/3/20	地方債	オーストラリア	4.7

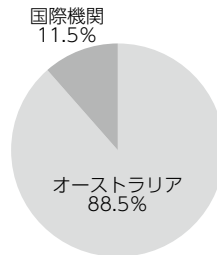
(注1) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、「国際機関債」は特殊債に、「州政府債」は地方債に分類されています。

(注2) 「国/地域」は、発行国または投資国を表示しております。

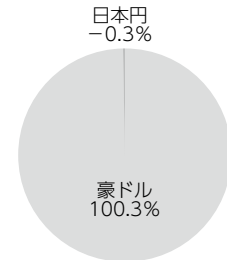
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(注1) 「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 「国・地域別配分」は、発行国または投資国を表示しております。

(注3) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書 (全体版)」をご覧ください。

純資産等

項目	第7期末 2024年1月17日
純資産総額	870,652,047円
受益権総口数	740,998,393口
1万口当たり基準価額	11,750円

(注) 当期（第7期）中における追加設定元本額は117,295,834円、同解約元本額は214,807,280円です。